

令和元年度 厚生労働省障害者総合福祉推進事業 集団補聴システムの普及実態に関する調査研究 実態調査のご案内

○調査目的

現在、難聴者は国内で約550万人いるとも言われており、今後さらに高齢化が進むことによりその人数は増加することが予想されています。聴覚障害に対しては補聴器等の使用が有効ではあるものの、音の指向性が充分ではないことから無選別にあらゆる音が聴こえてくるため、それが補聴器等の使用者にとって負担となっている状況があります。特に広い場所やホールのように音が拡散する場所、騒々しい場所では聴覚障害者自身が補聴器等の使用によって聴きたい音声を聞きわけることは困難と言われています。

集団補聴システムはこうした補聴器等の機能の限界をカバーするものであり、聴覚障害者の情報保障並びにQOL向上に資するものと考えられます。しかしながら、ヒアリンググループをはじめとする集団補聴システムについては、どのような場面で活用されているか、その実態は十分把握できていない現状があります。

本調査では、全府省庁、都道府県・市区町村、文化施設、聴覚特別支援学校におけるヒアリンググループをはじめとする集団補聴システムの普及状況についての実態把握及び好事例の収集、当事者の集団補聴システムに対するニーズを把握し、今後の集団補聴システムの敷設・設置を検討するための参考資料として活用することを目的としています。本調査でご回答いただく内容は、極めて貴重な資料となるものであり、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒、ご回答賜りますようお願いいたします。

○調査事項

- ・平成31年4月現在における集団補聴システムの利用状況及びニーズに関する現況

○回答方法

調査票への記入は、次のいずれかの方法で行って下さい。

- 1) Excelをダウンロードいただき、調査票①②を記入のうえ、事務局メール送付する
- 2) 下記のURLへアクセスいただき、**Webにて回答**する

<https://www.irric.co.jp/31-hosougu2019>



○対象者

補聴器または人工内耳等を使用している方

○提出方法

下記のいずれかの方法でご提出ください。

- 1) 記入したExcel調査票を添付のうえ、実態調査事務局E-mailに (hosougu2019@ms-ins.com)、メールください。
- 2) 上記、URLへアクセスいただき、回答期限までにご回答ください。

なお、QRコードから携帯電話にてご回答いただくこともできますので、ご利用ください。

○提出期限

- 1) 郵送返送の場合：令和2年 1月 8日（水）
- 2) Web回答の場合：令和2年 1月 31日（金）

○本調査に関する問い合わせ先（事務局）

M S & A D インターリスク総研株式会社

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス
リスクマネジメント第四部 事業継続マネジメント第二グループ 福祉医療戦略ユニット
岡本慎一 志賀洋祐 西川耀

電話番号（平日9時～17時） 090-9979-2487（専用電話）

もしくは 03-5296-8976

E-mail hosougu2019@ms-ins.com